

平成24年度 新地方公会計制度における財務書類

桜井市



～ひみこの里・記紀万葉のふるさと～

目次

1	新地方公会計制度について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	財務書類4表の説明	3 ~ 4
	(1) 貸借対照表(BS)	
	(2) 行政コスト計算書(PL)	
	(3) 純資産変動計算書(NW)	
	(4) 資金収支計算書(CF)	
4	普通会計財務書類4表(概要版)	5
5	単体会計財務書類4表(概要版)	6
6	連結会計財務書類4表(概要版)	7
7	財務書類4表の用語説明	8 ~ 10
	(1) 貸借対照表(BS)	
	(2) 行政コスト計算書(PL)	
	(3) 純資産変動計算書(NW)	
	(4) 資金収支計算書(CF)	
8	財務指標を活用した分析	11 ~ 16

(資料)

普通会計財務4表

単体会計財務4表

連結会計財務4表

1 新地方公会計制度について

地方公共団体の新地方公会計の整備については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)が制定され、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」(以下「総務省報告書」といいます。)に基づき、2つの公会計モデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうち、いずれかを選択し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を整備することとされています。

財務書類4表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である、市の資産や借入金等の資産情報や行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の決算書だけでは把握が難しかった財務情報を補うことができます。

本市においては、平成19年度決算までは総務省方式により普通会計の貸借対照表のみを作成し、平成20年度決算及び平成21年度決算については、「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び関連団体等を含めた連結会計の財務書類4表を作成しました。平成22年度決算については、本市の資産について、公正価値評価を行い、固定資産の把握に努めた結果、より適正な財務書類4表の作成を行うため、「基準モデル」により、普通会計、単体会計及び関連団体等を含めた連結会計の財務書類4表を作成しました。平成24年度決算については、引き続き「基準モデル」により、普通会計、単体会計及び関連団体等を含めた連結会計の財務書類4表を作成することとしました。

平成22年度決算より「基準モデル」に移行した理由としては、まず、総務省報告書等により固定資産台帳の整備推進が必要であること、本市としても、資産総額等の情報を把握する必要性があること、また、「総務省方式改訂モデル」では、昭和44年以降の地方財政状況調査の普通建設事業費の積み上げにより固定資産台帳を作成し、地方財政状況調査の統計書類を基に財務書類4表を作成しましたが、公正価値評価での固定資産台帳整備後は、企業会計に準じた発生主義・複式簿記を基に公正価値で財務書類4表を表示する「基準モデル」を採用する方が、より適正な財務書類を作成することが可能になることなどによります。

今後も、本市の現状をより適正に示すため作成した財務書類を基に、わかりやすい財政状況の公表と財務書類を活用した健全な財政運営に努めてまいります。

2 財務書類の作成基準

【作成モデル】

基準モデルに基づき財務書類を作成しました。

【対象会計の範囲】

普通会計：一般会計及び住宅新築資金等貸付金特別会計

単体会計：普通会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、駐車場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

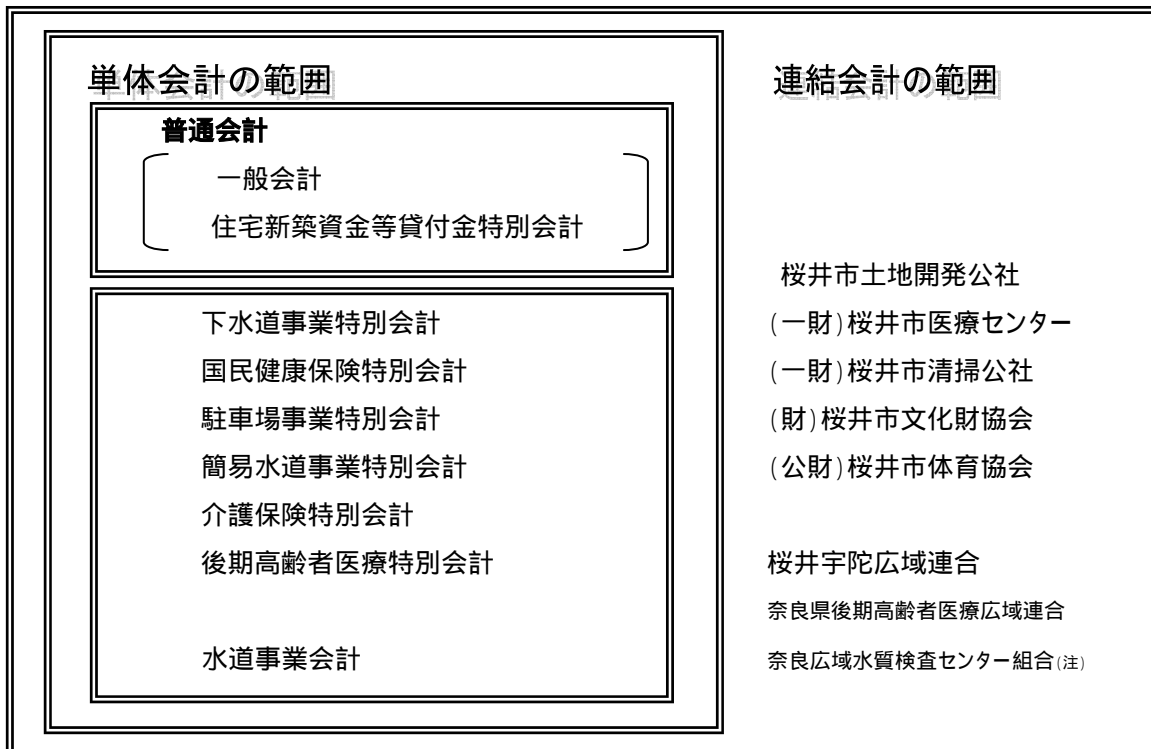
連結会計：単体会計、桜井市土地開発公社、(一財)桜井市医療センター、(一財)桜井市清掃公社、(財)桜井市文化財協会、(公財)桜井市体育協会、桜井宇陀広域連合、奈良県後期高齢者医療広域連合、奈良広域水質検査センター組合^(注)

(出資法人における連結の基準は、出資比率50%以上の全ての法人及び25%以上50%未満で、補助金の支出など、法人経営に重要な役割を果たしていると認められる団体です。)

連結対象となる会計・法人間で行われた補助金や繰出・繰入金等の取引を相殺消去しています。

【作成基準日】

平成25年3月31日(平成24年度末日)を作成基準日としています。平成25年4月1日から平成25年5月31日までの出納整理期間の収支は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。



(注)奈良広域水質検査センター組合は、経費負担割合及び負担金額が一定基準に満たないため連結対象から除外しています。

3 財務書類4表の説明

(1) 貸借対照表(BS)

「貸借対照表」とは、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表示した財務書類です。

「資産の部」は、どのような資産を保有しているかを表示しています。一つは、将来、地方公共団体への資金の流入をもたらすものです。例えば、税金の未収金や基金などが該当します。もう一つは、地方公共団体が市民サービスを提供するために使用すると見込まれるものです。例えば、庁舎や学校などの有形固定資産や道路や下水道などの公共用財産施設などが該当します。

「負債の部」・「純資産の部」は、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

「負債の部」は、将来、支払い義務の履行により地方公共団体から資金流失をもたらすもので、主たる項目として地方債などの公債があります。公債は、市民サービスを提供するための公共資産整備等の財源であり、世代間の公平性の観点から発行されます。このことから、負債は「将来世代が負担する部分」を表示しているともいえます。

「純資産の部」は「資産の部」と「負債の部」の差額です。純資産に計上される主たる項目としては、これまでの税収や国や県の補助金などの移転収入があります。「純資産」は、市民サービスを提供するための公共資産形成の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」を表示しています。

「資産の部」=「負債の部」+「純資産の部」の構成になっているため、バランスシートとも呼ばれています。

資産	: 庁舎、学校、道路など、将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などの将来現金化が可能な財産
負債	: 地方債などの公債や退職給付引当金など将来世代の負担となるもの
純資産	: 現在までの世代や国や県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

(2) 行政コスト計算書(PL)

「行政コスト計算書」とは、企業会計の損益計算書にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているかを表示した財務書類です。

コストを正しく把握するため、人件費、物件費などの現金の支出だけでなく、当該年度に退職給付引当金を繰り入れた退職給付費用や減価償却費等の非現金支出を含めて行政サービスに係るコストとして計上していることが特徴です。また、福祉サービスなどの社会保障関係費などの移転支出を合わせて経常費用合計としています。

経常収益については、「使用料・手数料」などの業務収益である受益者負担額が計上されています。これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担額を除くことで、税収や地方交付税、補助金などで賄うべきコストがどれだけあるかを把握する考え方に基づくものです。

人件費	:	職員給与や議員報酬、退職給付費用（退職給付引当金を繰り入れた額）など
物件費	:	少額の備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（事業用資産の経年劣化に伴う減少）など
経費	:	委託料や使用料、手数料、広告料など
業務関連費用	:	公債償還の利子など
移転支出	:	市民等への補助金や手当、福祉扶助費等の社会保障費など

(3) 純資産変動計算書(NW)

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。

貸借対照表の純資産の部は、資産の形成において、「現在までの世代が負担してきた部分」を表しますが、純資産変動計算書は、1年間で純資産の増減がわかるようになっています。

財源の変動	:	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表示
財源の使途	:	税収や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示
財源の調達	:	財源をどのような収入で調達したかを表示
資産形成充当財源の変動	:	財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産に使ったかを表示
固定資産の変動	:	1年間に学校や道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化などに伴う減少額を表示
長期金融資産の変動	:	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当期中増減を表示
評価・換算差額の変動	:	1年間に発生した固定資産や金融資産の評価損益を表示

(4) 資金収支計算書(CF)

「資金収支計算書」とは、単年度の収支をあらわし、資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支区分、資本的収支区分、財務的収支区分)に分けて表示した財務書類です。

この表から、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかがわかるようになっています。

経常的収支	:	行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの
経常的支出	:	人件費、委託料、扶助費など
経常的収入	:	租税収入、使用料収入、国県補助金など
資本的収支	:	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
資本的支出	:	固定資産を取得するための支出、貸付金、基金積立金など
資本的収入	:	固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金繰入金など
財務的収支	:	地方債・借入金などの収入、支出など
財務的支出	:	地方債・借入金の償還など
財務的収入	:	地方債・借入金の借入収入など

4 普通会計財務書類4表(概要版)

貸借対照表

資産	1,073.3億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を示しています。	
資金	8.2億円
金融資産 (基金、出資金、税等未収金・貸付金など)	26.8億円
事業用資産 (庁舎、学校、幼稚園、保育所、市営住宅など)	377.1億円
インフラ資産 (道路、公園、グリーンパークなど)	661.2億円

負債	281.3億円
借入金(地方債)や将来の職員退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
地方債(短期・長期)	232.6億円
退職給付引当金	43.3億円
流動負債など	5.4億円

純資産	792.0億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書

期首資金残高	3.5億円
当期資金収支	4.7億円
経常的収支	25.9億円
資本的収支	12.5億円
財務的収支	8.7億円
期末資金残高	8.2億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	178.3億円
人件費 (職員給料、退職手当など)	48.3億円
物件費・経費 (物品費、光熱水費、委託料、減価償却費など)	48.0億円
業務関連費用 (地方債の利子など)	4.5億円
移転支出 (社会保障費や補助金など)	77.5億円
経常収益	9.9億円
使用料・手数料・負担金など	8.0億円
業務関連収益	1.9億円
純経常行政コスト	168.4億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	793.1億円
当期変動額合計	1.1億円
純経常行政コスト	168.4億円
直接資本減耗	13.7億円
税収・補助金など移転収入	181.0億円
期末純資産残高	792.0億円

市民一人当たりの資産 180万6,000円
 市民一人当たりの負債 47万3,000円
 市民一人当たりの行政サービス提供額
 (総経常行政コスト+直接資本減耗) 32万3,000円

平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口
 59,424人に基づいて計算しています。

5 単体会計財務書類4表(概要版)

単体貸借対照表

資産 1,434.2億円

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を示しています。

資金	27.8億円
金融資産 (基金、出資金、市税等未収金・貸付金など)	36.1億円
事業用資産 (庁舎、学校、幼稚園、保育所、市営住宅など)	381.3億円
インフラ資産 (道路、公園、グリーンパーク、上下水道など)	989.0億円

負債 427.9億円

借入金(地方債)や将来の職員退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

地方債(短期・長期)	374.3億円
退職給付引当金など	44.7億円
流動負債など	8.9億円

純資産 1,006.3億円

現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

単体資金収支計算書

期首資金残高 20.8億円

当期資金収支 7.0億円

経常的収支	40.9億円
資本的収支	18.6億円
財務的収支	15.3億円

期末資金残高 27.8億円

単体行政コスト計算書

経常行政コスト 288.3億円

人件費 (職員給料、退職手当など)	51.6億円
物件費・経費 (物品費、光熱水費、委託料、減価償却費など)	56.7億円
業務関連費用 (地方債の利子など)	8.6億円
移転支出 (社会保障費や補助金など)	171.4億円

経常収益 26.7億円

使用料・手数料・負担金など	24.4億円
業務関連収益	2.3億円

純経常行政コスト 261.6億円

単体純資産変動計算書

期首純資産残高 1,007.9億円

当期変動高 1.6億円

純経常行政コスト	261.6億円
直接資本減耗	24.2億円
税収・補助金など移転収入	284.2億円

期末純資産残高 1,006.3億円

単体会計の対象

普通会計
一般会計
住宅新築資金等貸付金特別会計

下水道事業特別会計
国民健康保険特別会計
駐車場事業特別会計
簡易水道事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

6 連結会計財務書類4表(概要版)

連結貸借対照表

<p>資産 1,453.7億円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を示しています。</p> <p>資金 29.9億円</p> <p>金融資産 40.9億円 (基金、出資金、市税等未収金・貸付金など)</p> <p>事業用資産 393.9億円 (庁舎、学校、幼稚園、保育所、市営住宅など)</p> <p>インフラ資産 989.0億円 (道路、公園、グリーンパーク、上下水道など)</p>	<p>負債 446.8億円</p> <p>借入金(地方債)や将来の職員退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p>地方債(短期・長期) 374.3億円</p> <p>退職給付引当金など 45.8億円</p> <p>流動負債など 26.7億円</p>
	<p>純資産 1,006.9億円</p> <p>現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>

連結資金収支計算書

期首資金残高	23.5億円
当期資金収支	6.4億円
経常的収支	40.7億円
資本的収支	18.6億円
財務的収支	15.7億円
期末資金残高	29.9億円

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	300.4億円
人件費 (職員給料、退職手当など)	54.9億円
物件費・経費 (物品費、光熱水費、委託料、減価償却費など)	59.0億円
業務関連費用 (地方債の利子など)	8.6億円
移転支出 (社会保障費や補助金など)	177.9億円
経常収益	31.4億円
使用料・手数料・負担金など	29.0億円
業務関連収益	2.4億円
純経常行政コスト	269.0億円

連結純資産変動計算書

期首純資産残高	1,008.4億円
当期変動高	1.5億円
純経常行政コスト	269.0億円
直接資本減耗	24.2億円
税収・補助金など移転収入	291.7億円
期末純資産残高	1,006.9億円

単体会計

普通会計
一般会計
住宅新築資金等貸付金特別会計

下水道事業特別会計
国民健康保険特別会計
駐車場事業特別会計
簡易水道事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

連結会計の対象

桜井市土地開発公社
(一財)桜井市医療センター
(一財)桜井市清掃公社
(財)桜井市文化財協会
(公財)桜井市体育協会

桜井宇陀広域連合
奈良県後期高齢者医療広域連合

7 財務書類4表の用語説明

(1) 貸借対照表(BS)

科目名	内容説明
資産の部	市が所有する財産や権利
金融資産	資金及び債権、有価証券等の資産
資金	現金及び3ヶ月以内の預金等
金融資産(資金を除く)	現金及び3ヶ月以内の預金以外の金融資産
債権	税金・使用料の未収金や貸付金
有価証券	株券、公社債証券等
投資等	政策目的で関連団体に出資した資金
非金融資産	土地・建物等の固定資産で長期利用する資産
事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産
インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産
繰延資産	支出の効果が将来に発生する場合の金額
負債の部	支払義務のある金額
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
非流動負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
純資産の部	現在までの世代が負担した正味の資産

(2) 行政コスト計算書(PL)

科目名	内容説明
経常業務費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
人件費	議員歳費・職員給料等の人にかかる費用
物件費	消耗品・維持補修等の物件にかかる費用
経費	業務・委託等の経費にかかる費用
業務関連費用	利息・資産売却損等
経常移転支出	経常的に発生する非対価性支出
他会計への移転支出	他会計への繰出金
補助金等移転支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障関係等移転支出	児童手当・生活保護等の社会保障給付
その他の移転支出	補償・寄付金・公課費等
経常業務収益	受益者負担による施設使用料・手数料等
業務収益	行政サービス提供の対価として受け取る収益
業務関連収益	保有資産から発生する収益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

科目名	内容説明
財源変動の部	
財源の使途	純資産の財源がどのように使われたかの分類
純経常費用	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
固定資産形成	固定資産形成のために支出した金額
長期金融資産形成	新たな長期金融資産の取得に支出した金額
その他	インフラ資産の価値の減少や上記以外の財源措置
財源の調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収	市税等の収入
社会保険料	国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料等の収入
移転収入	他会計からの繰入や他の地方公共団体からの補助金収入
その他	固定資産の売却等による元本分の売却収入
資産形成充当財源変動の部	
固定資産の変動	開始時を除く固定資産の増減
長期金融資産の変動	貸付金・出資金等の増減
評価換算差額の変動	資産の再評価や有価証券の評価差額による増減

(4) 資金収支計算書 (CF)

科目	内容説明
経常的収支	
経常的支出	市政を運営する上で毎年継続的に支出されるもの
経常業務費用支出	人件費・物件費・経費等の業務関連費用
移転支出	他会計への繰出金や補助金等の支出
経常的収入	市政を運営する上で毎年継続的に収入されるもの
租税収入	市民税・固定資産税等の収入
社会保険料収入	国民健康保険料・介護保険料等の収入
経常業務収益収入	使用料やその他業務関連収益の収入
移転収入	他会計への繰出金や補助金等による収入
資本的収支	
資本的支出	公共資産形成のための支出
固定資産形成支出	固定資産の購入に伴う支出
長期金融資産形成支出	基金の積立・有価証券の購入に伴う支出
その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う支出
資本的収入	公共資産の売却等による収入

科目	内容説明
固定資産売却収入	固定資産の売却による収入
長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入
その他の資本処分収入	その他の債権の売却に伴う収入
基礎的財務収支	プライマリーバランスとも呼ばれ、経常的収支と資本的収支を合わせた収支をいいます。均衡もしくは、プラスであれば地方債・借入金に頼らず行政サービスを行っていることとなります。
財務的収支	
財務的支出	地方債の元本償還や支払利息等の支出
支払利息支出	地方債・借入金にかかる支払利息の支出
元本償還支出	地方債・借入金の元本償還による支出
財務的収入	地方債の発行や借入金等による収入
公債発行収入	公債の発行による収入
借入金収入	金融機関等からの借入による収入
その他の財務的収入	預り金等による収入

8 財務指標を活用した分析

固定資産の行政目的割合

貸借対照表に計上された有形固定資産、無形固定資産及びインフラ資産について、総務省方式改訂モデルに準じた行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

(千円)

	普通会計	構成割合	単体会計	構成割合	連結会計	構成割合
生活インフラ・国土保全	63,110,333	60.8%	87,654,407	64.0%	87,654,415	64.0%
教育	24,185,272	23.3%	24,185,272	17.6%	24,185,272	17.6%
福祉	3,441,989	3.3%	3,448,745	2.5%	3,481,366	2.5%
環境衛生	7,161,326	6.9%	15,768,756	11.5%	15,781,176	11.5%
産業振興	2,412,032	2.3%	2,412,032	1.8%	2,412,032	1.8%
消防	643,419	0.6%	643,419	0.5%	643,419	0.5%
総務	2,872,237	2.8%	2,872,237	2.1%	2,872,237	2.1%
固定資産合計	103,826,608	100.0%	136,984,868	100.0%	137,029,917	100.0%

普通会計では、「生活インフラ・国土保全」の割合が、60.8%と高く、ついで「教育」の割合が23.3%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

単体会計では、環境衛生の割合が11.5%となっておりますが、これは水道事業の資産を含んでいることによるものです。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代によって、既に負担された割合を見ることができます。また地方債及び借入金の割合から、将来世代により、返済しなければならない負担割合を見ることができます。

(千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
公共資産合計(非金融資産)	103,830,324	137,032,088	138,287,918
純資産合計	79,201,448	100,623,692	100,690,181
地方債残高及び借入金	23,350,931	37,582,837	39,242,648
社会資本形成の過去及び現役世代負担比率	76.3%	73.4%	72.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	22.5%	27.4%	28.4%

社会資本の投資においては、将来世代負担比率が低い方が財政的には健全といえますが、世間の公平を図るためには、過去及び現役世代の負担が高すぎても適当ではありません。

過去及び現役世代の負担比率は 50～90%が、将来世代の負担比率は 15%～40%が平均的とされています。

単体会計の社会資本形成の将来世代負担比率が高いのは、下水道事業において、公共資産現在高に対して、地方債現在高の割合が高いことによります。また、連結会計の社会資本形成の将来世代負担比率が高いのは、桜井市土地開発公社において、公共資産現在高に対して、借入金現在高の割合が高いことによります。

地方債の償還可能年数

地方公共団体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方公共団体が抱える借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保する必要があります。また安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては、定期的に確保できる資金である必要があります。

(千円・年)

	普通会計	単体会計
地方債残高	23,261,411	37,426,336
経常的収支額	2,594,595	4,092,001
償還可能年数	9.0	9.1

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3～9年の間とされています。単体会計では、定期的に確保できる資金に比して、地方債の残高が高いことが分かります。これは、下水道事業などにおいて、地方債残高が高いことによります。

資金の流動比率

1年以内に返済すべき負債と換金性のある資産の比率を表したもので、この比率が高いほど資金繰りに余裕があることを示しています。

(千円)

	普通会計	単体会計
資金 + 財政調整基金	1,515,372	3,508,095
流動負債	2,734,143	3,776,925
流動比率	55.4%	92.9%

この比率が 100%を下回る場合には、余剰資金が不足していることとなりますが、一般的には、50～80%が平均的とされています。普通会計では、資金繰りに余裕がないことがわかりますので、

今後、地方債などの流動負債を減らす必要があります。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額、総経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を表すことができます。

(千円)

	普通会計	単体会計
経常収益	989,372	2,668,306
経常行政コスト(総行政コスト)	17,830,786	28,831,442
受益者負担比率	5.5%	9.3%

普通会計の受益者負担比率の平均的な値は、2～8%とされています。

単体会計の方が、普通会計より受益者負担比率が高いのは、水道事業や下水道事業などの公営企業会計等が、主にその業務収益をもって事業を行っていることによります。

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかが分かります。

(千円)

	普通会計
純経常行政コスト	16,841,415
税収等・補助金等受入れ	17,402,380
行政コスト対税収等比率	96.8%

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。



公共施設の維持コスト固定比率

経常収益及び税金に対する減価償却費・直接資本減耗などの公共施設の維持使用コストの割合を算定することで、公共施設の維持コスト固定比率を算定することができます。

(千円)

	普通会計
減価償却費	1,304,043
直接資本減耗	1,364,718
公共施設等土地使用料(理論値)	634,830
経常収益及び税金	7,945,181
固定比率	41.6%

収入のうち公共施設の維持コストが占める割合です。この比率が高いほど政策展開の余地が少なく、財政が硬直していることを示しています。一般的には、20～50%が平均的とされています。

資産老朽化比率

資産の取得価格に対する減価償却累計額及び直接資本減耗の割合を算定することで、耐用年数に比して資産の取得からどの程度経過しているかを、全体として把握することができます。

(千円)

	普通会計	単体会計
資産の取得価格	159,911,625	213,331,792
減価償却累計額及び直接資本減耗	56,103,015	76,346,021
資産老朽化比率	53.4%	48.2%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間となっています。

資産の更新準備率

減価償却累計額及び直接資本減耗に対する資金及び財政調整基金の割合を算定することで、固定資産の更新に対する資金等の準備率を示すことができます。

(千円)

	普通会計	単体会計
減価償却累計額及び直接資本減耗	56,103,015	76,346,021
資金及び財政調整基金	1,515,372	3,508,095
資金の更新準備率	2.7%	4.6%

資産の更新準備率の平均的な値は5%～10%前後の数値になります。

市民1人当たりの財務書類

財務書類4表だけでは、団体の人口規模等により、単純な比較が困難ですが、貸借対照表、行政コスト計算書や純資産変動計算書の各項目の金額を住民一人当たりで、算出することで、他団体との比較がしやすくなります。

住民1人あたり貸借対照表

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
金融資産	59	107	119
事業用資産	635	642	663
インフラ資産	1,112	1,664	1,664
資産合計	1,806	2,413	2,446
流動負債	46	64	93
非流動負債	427	656	659
負債合計(A)	473	720	752
純資産(B)	1,333	1,693	1,694
負債・純資産合計(A)+(B)	1,806	2,413	2,446

普通会計の平均的な値としては、住民一人当たりの資産額が、100万円から300万円の間、負債額が30万円から100万円の間となっています。

住民1人あたり行政コスト計算書

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
人件費(C)	81	87	92
物件費(D)	42	51	54
経費・業務関連費用(E)	46	59	60
移転支出(F)	131	288	300
総経常行政コスト(C+D+E+F=G)	300	485	506
経常収益合計(H)	17	45	53
純経常行政コスト(G-H)	283	440	453

普通会計の住民一人当たりの総経常行政コストの平均的な値は、20万円から50万円の間となっています。

住民1人あたりインフラ資産減価償却費

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
直接資本減耗	23	41	41

平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口59,424人に基づいて計算しています。

将来の資産更新必要見込額

平成24年度

年度	建物	インフラ	その他	合計	年平均
2012以前 (H24以前)	34	17	18	69	



2013～2017 (H25～H29)	52	121	13	186	37
2018～2022 (H30～H34)	45	102	13	160	32
2023～2027 (H35～H39)	52	104	6	162	32
2028～2032 (H40～H44)	79	151	1	231	46
2033～2037 (H45～H49)	34	146	0	180	36
2038～2042 (H50～H54)	93	163	0	256	51
2043～2047 (H55～H59)	38	161	1	200	40
2048～2052 (H60～H64)	24	210	2	236	47
合計	451	1,175	54	1,680	

